

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2025年7～9月 当期(実績))
(2025年10～12月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行

株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,172社
- ・回答企業 274社（回答率23.4%）
- ・調査時期 2025年9月初旬

【D I 調査について】

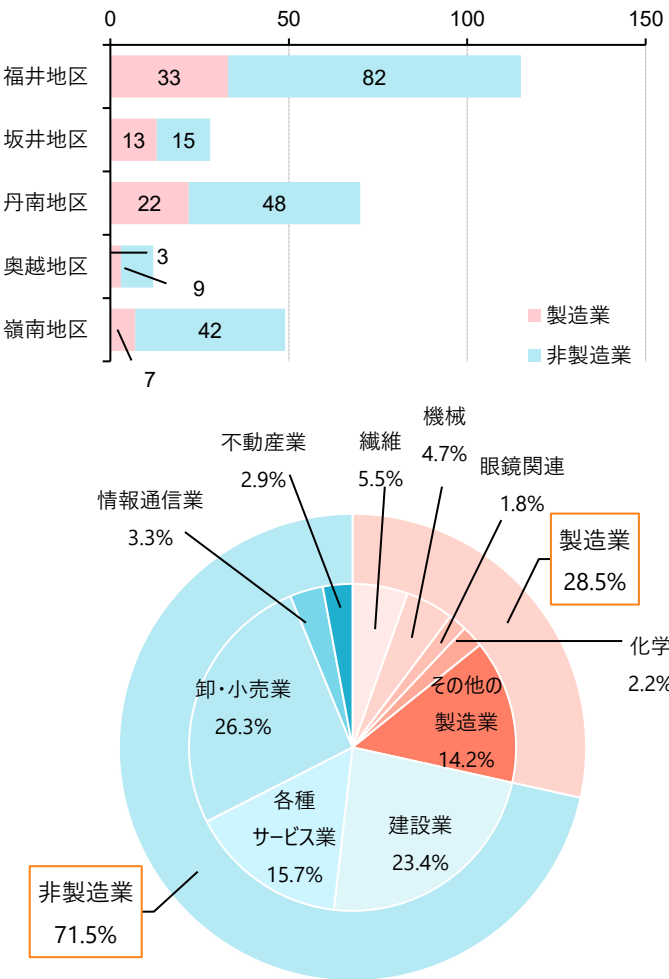
このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D I は、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、生産性向上に関する調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸いです。

【回答企業の概要】



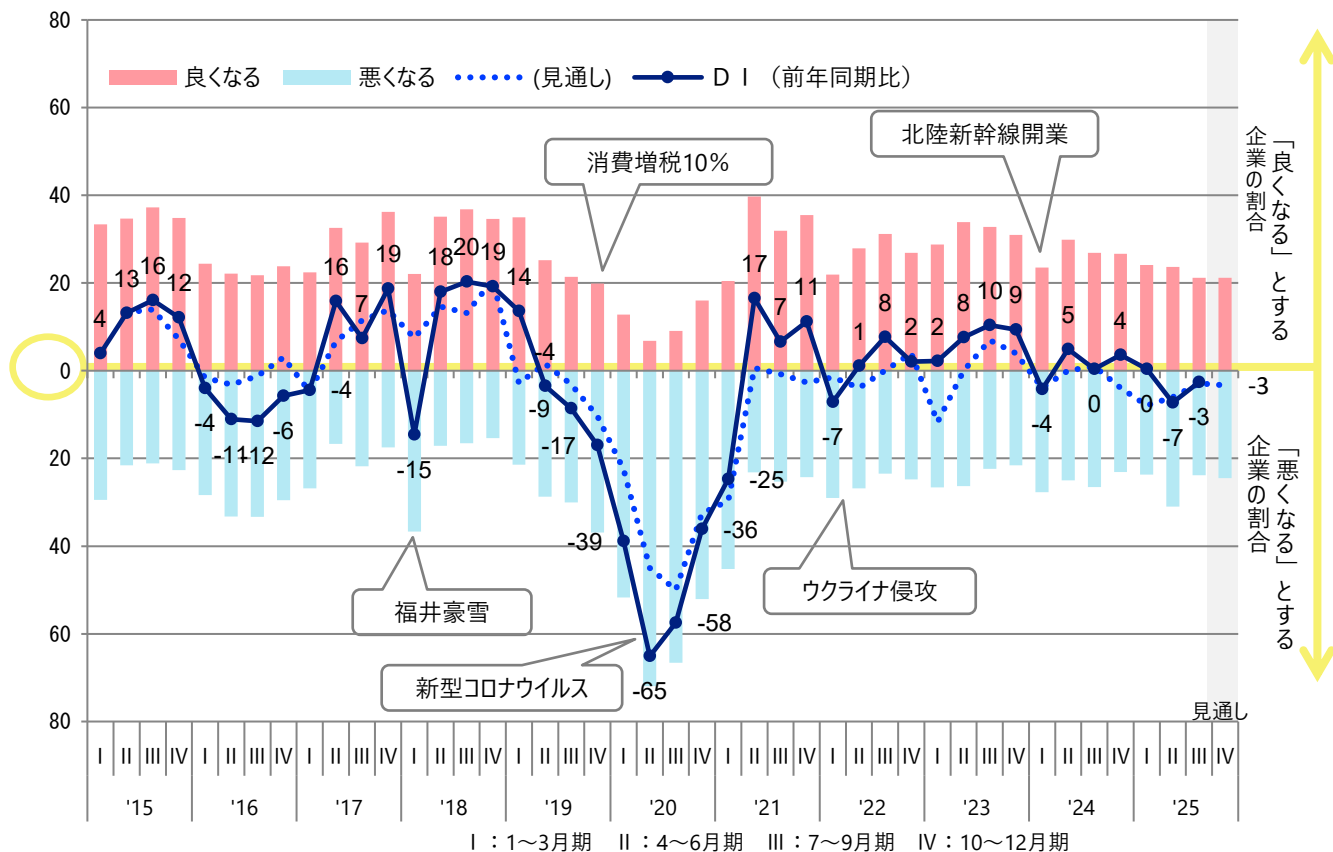
懸案事項も多いものの、改善傾向 先行きは不透明

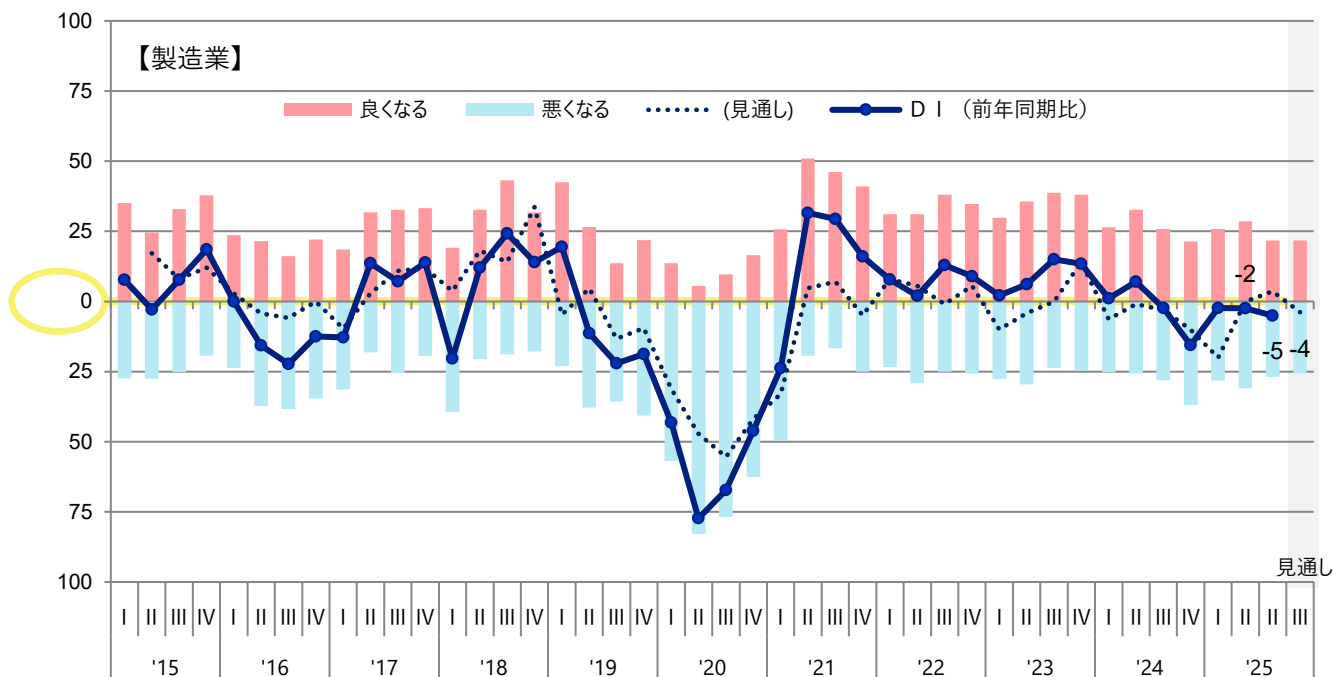
全体の業況判断D Iは前回調査のマイナス7から上昇しマイナス3となった。改善傾向だが懸案事項も多く、依然としてマイナス圏に留まった。前回予想通りのマイナス3となった。また、来期はマイナス3を予想し、先行きの見通しは不透明である。

製造業は売上高、収益ともに減少傾向、非製造業は売上高、収益ともに改善傾向となった。依然として続く人手不足や最低賃金の引き上げなど人件費の高騰に加え、資源価格や原材料(仕入・資材)価格は高止まりが続き、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。

個別企業のコメントでは、「企業の設備投資が減少している（製造業）」、「公共工事の減少による不安感増大（建設業）」、「住宅新築着工件数減（建設業）」といった受注に関する懸念、「原材料の高騰が続く中、価格転換は進んでいない（製造業）」、「最低賃金の上昇は、中小企業には大きな収益面での痛手（卸・小売業）」、「燃料費の高騰や人件費の高騰、車両価格の高騰（各種サービス業）」といった長引く原材料価格や人件費の高騰など先行きの不安を訴える意見が多く見られた。

●自社の業況判断D Iの推移





- 製造業の業況判断 D I は、前回調査のマイナス 2 から低下しマイナス 5 となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、やや上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通しである。



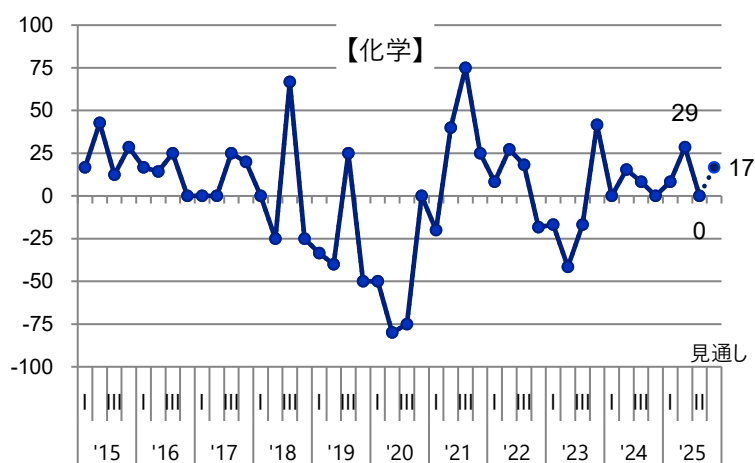
- 繊維は、前回調査のマイナス 3 8 から大幅に上昇しプラス 7 となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 機械は、前回調査のマイナス 5 から上昇しプラス 8 となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想し、プラスマイナス 0 となる見通しである。



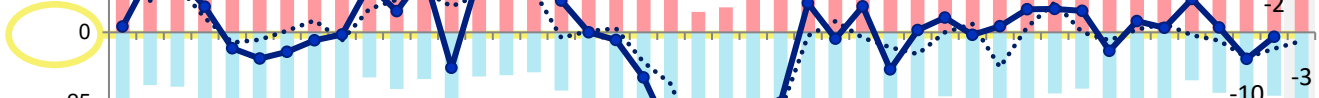
- 眼鏡は、前回調査のプラス60から大幅に低下したもののプラス40となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、プラスマイナス0となる見通しである。



- 化学は、前回調査のプラス29から大幅に低下しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、大幅な上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。



- その他製造業は、前回調査のプラスマイナス0から大幅に低下しマイナス21となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる通しである。



- 見通し



- ・ 生行きけ やや低下を予想| マイナ



- $$f_1 = \frac{1}{2} \left(\frac{1}{2} + \frac{1}{2} \right) = \frac{1}{2}$$



- 卸・小売業は、前回調査のマイナス25から上昇したもののマイナス15となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、横ばいを予想し、マイナス圏に留まる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラス14から低下したもののプラス11となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通しである。



- 不動産業は、前回調査のプラスマイナス0から上昇し、プラス13となった。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラス圏に留まる見通しである。



- 福井地区は、前回調査のマイナス18から上昇したもののマイナス7となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 坂井地区は、前回調査のプラス23から大幅に低下しマイナス7となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。



- 丹南地区は、前回調査のプラス2から低下しマイナス7となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通しである。



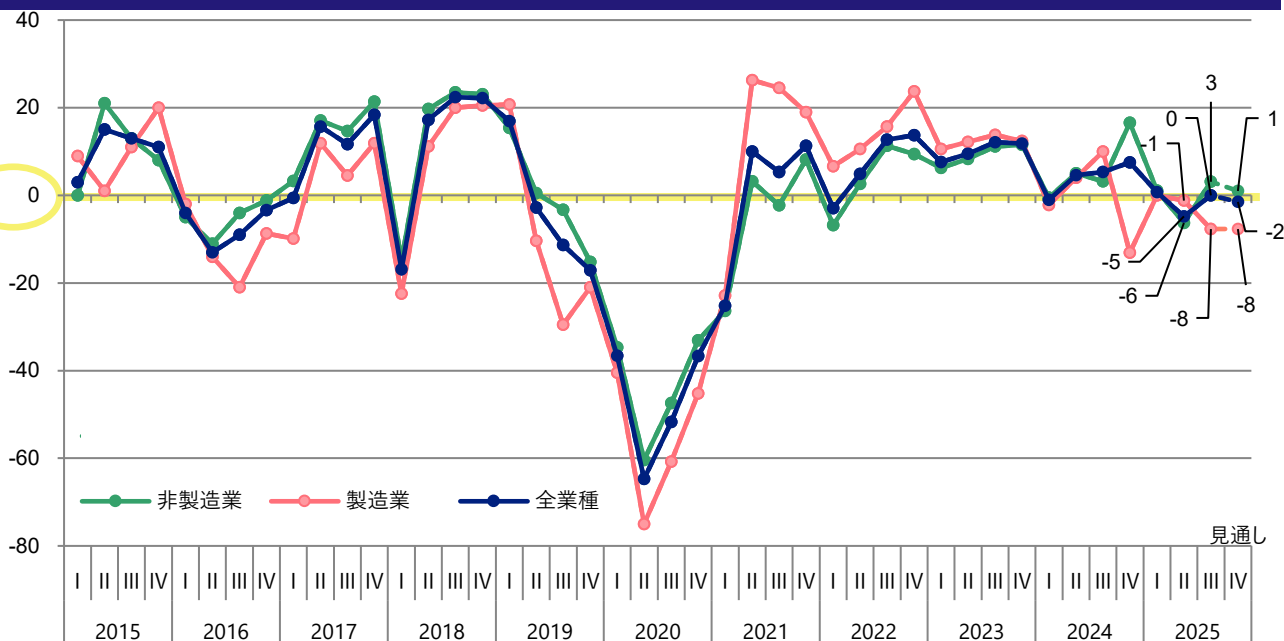
- 奥越地区は、前回調査のマイナス33から大幅に上昇しプラス25となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。



- 嶺南地区は、前回調査のマイナス4から上昇しプラス10となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

売上（工事）高

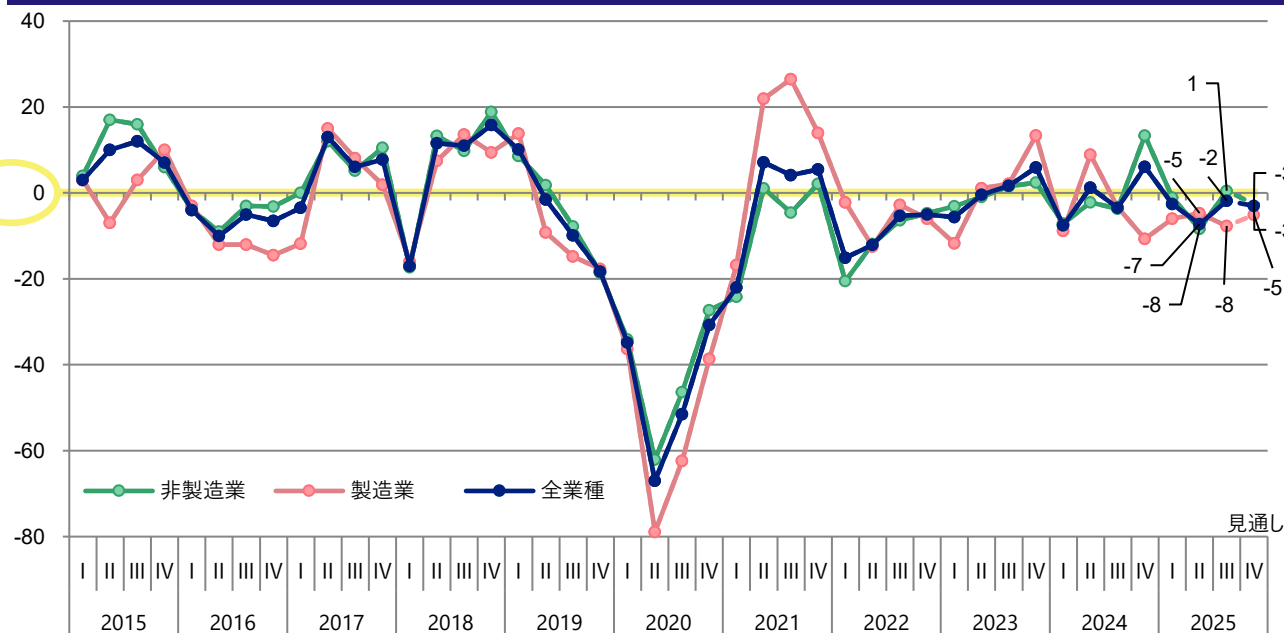
増加する—減少する



- 売上（工事）高 D I は、前回調査のマイナス5から上昇しプラスマイナス0となった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下し、マイナス幅を広げた。非製造業は前回調査から上昇し、プラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は横ばいを予想し、マイナス圏に留まる見通し。非製造業はやや低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

収益状況

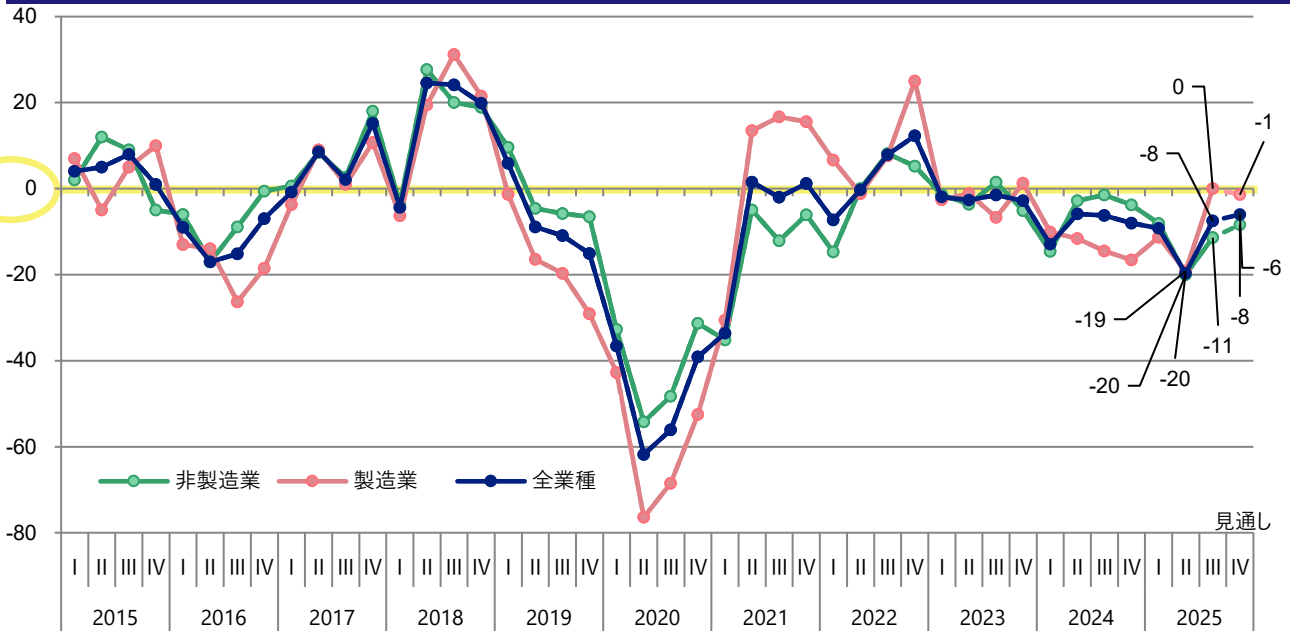
良くなる—悪くなる



- 収益状況 D I は、前回調査のマイナス7から上昇したもののマイナス2となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下し、マイナス幅を広げた。非製造業は前回調査から上昇し、プラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。

受注残高

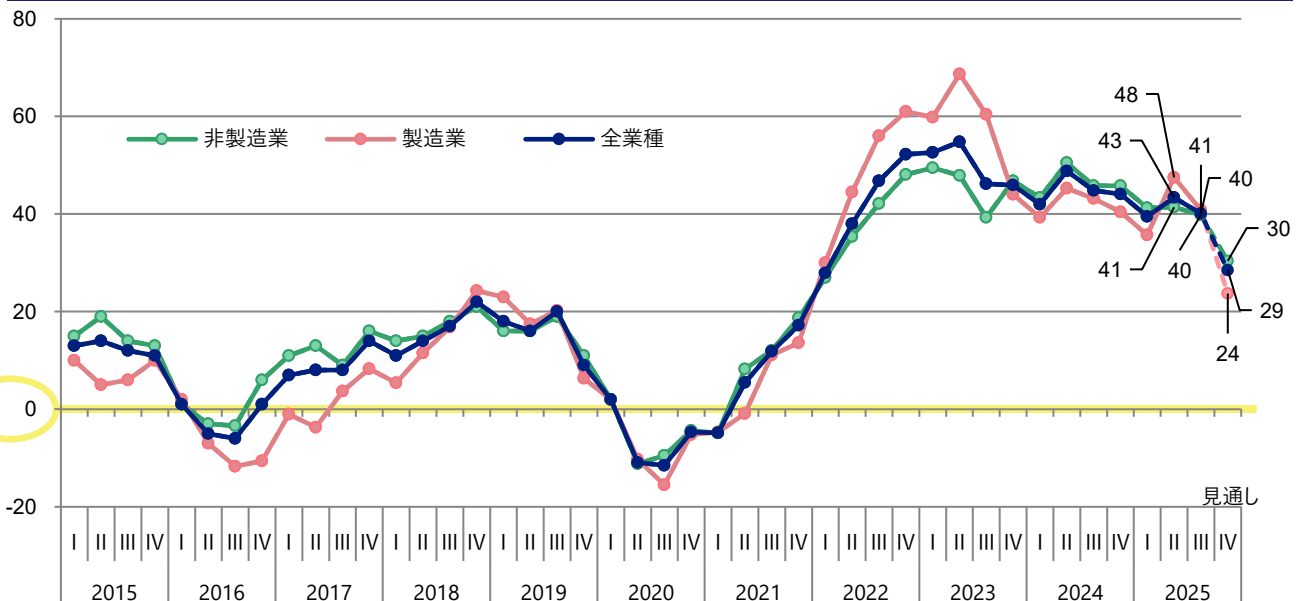
多い—少ない



- 受注残高 D I は、前回調査のマイナス 20 から上昇したもののマイナス 8 となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に上昇しプラスマイナス 0 となった。非製造業は前回調査から上昇したものの、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業はやや低下を予想し、マイナス圏に転じる見通し。非製造業は上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通しである。

製（商）品販売価格

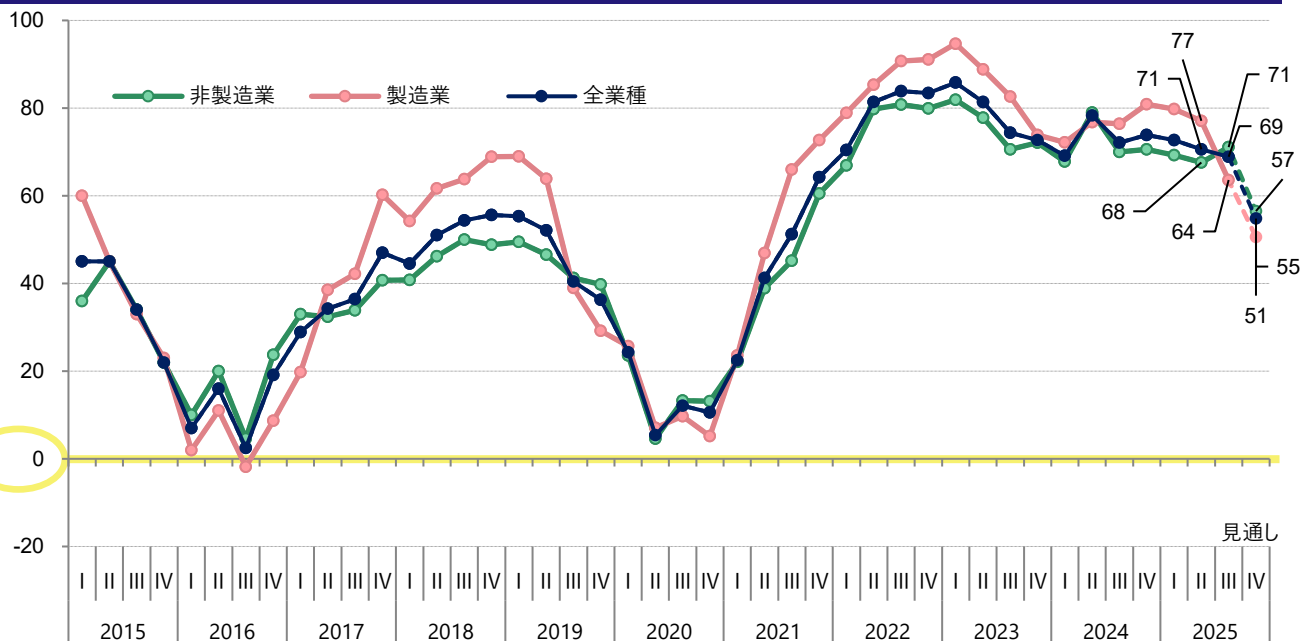
上昇—低下



- 製（商）品販売価格 D I は、前回調査のプラス 43 から低下したもののプラス 40 となり、プラス圏を維持した。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下したものの、プラス圏を維持した。非製造業は前回調査からやや低下したものの、プラス圏を維持した。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

原材料（仕入・資材）価格

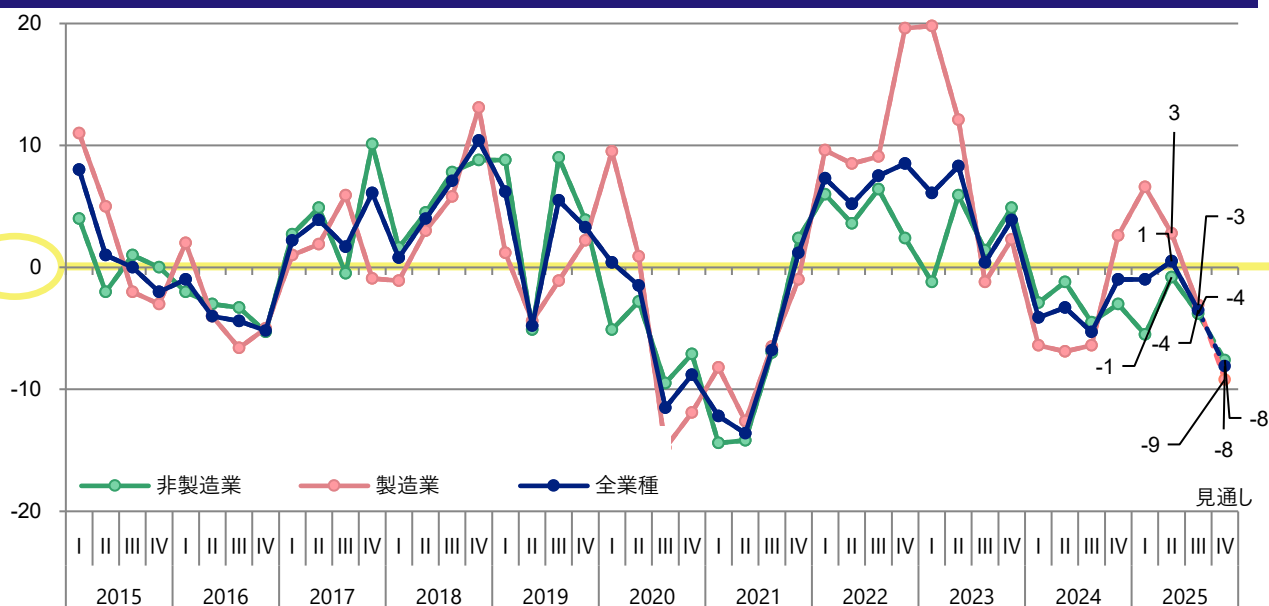
上昇一低下



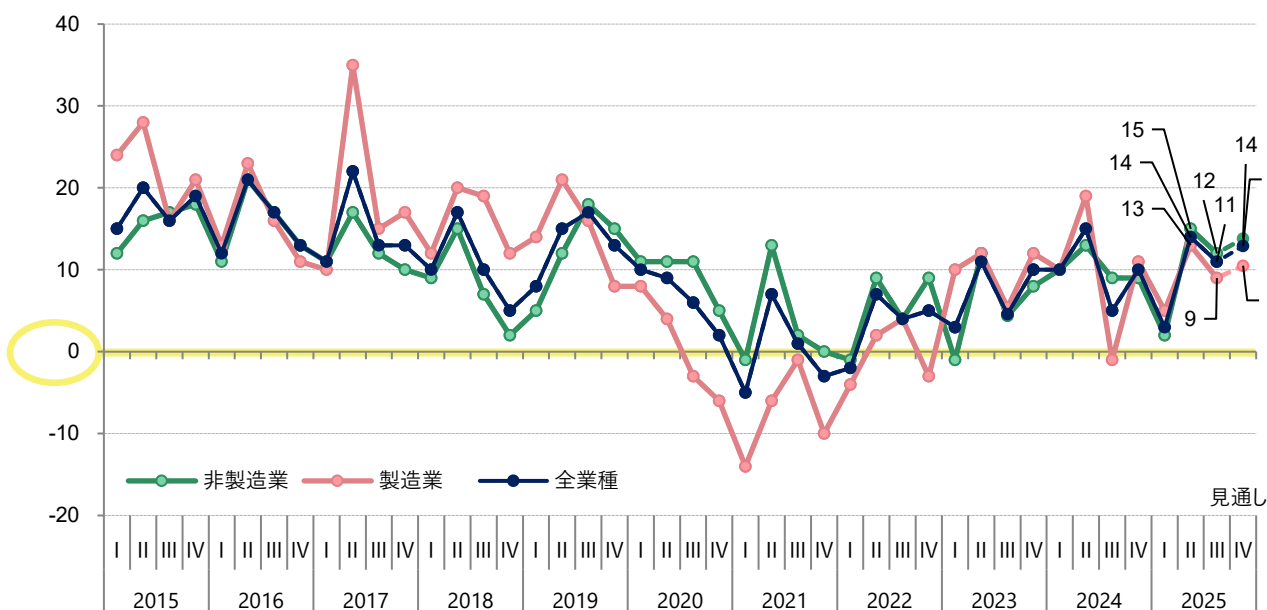
- 原材料（仕入・資材）価格D I は、前回調査のプラス71から低下したもののプラス69となり、プラス圏に留まった。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造は前回調査から低下したものの、プラス圏に留まった。非製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 先行きは、製造業、非製造ともに低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。

在庫

多い一少ない

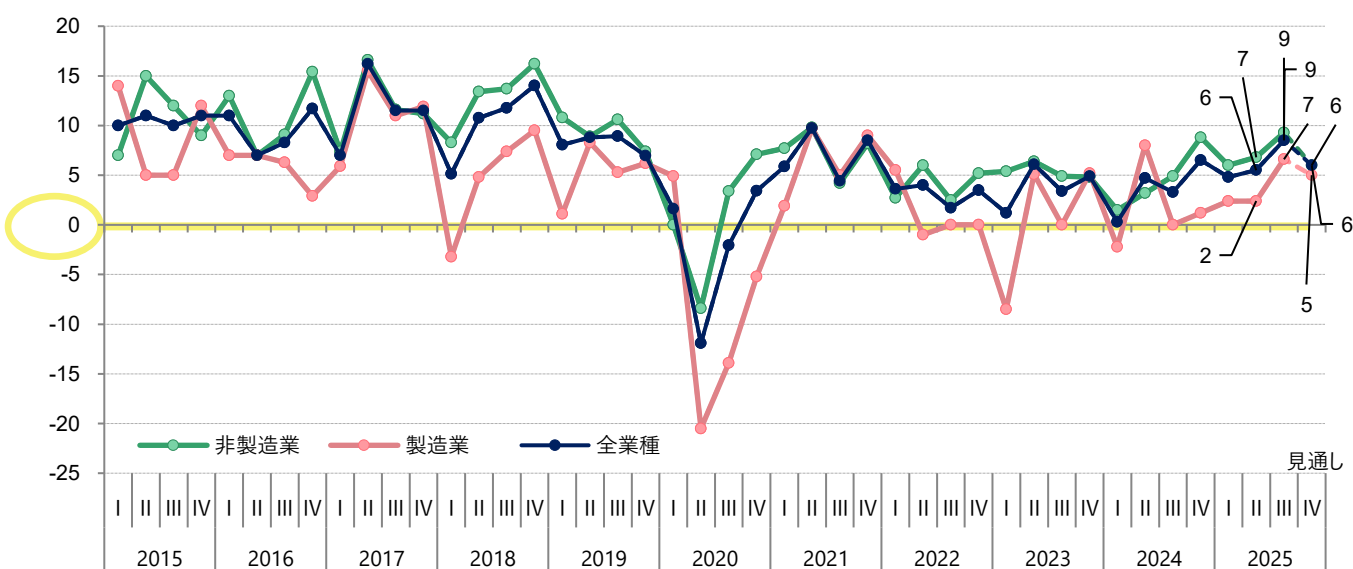


- 在庫D I は、前回調査のプラス1から低下しマイナス4となり、マイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下し、マイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下し、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 雇用者数 D I は、前回調査のプラス 1 4 から低下したもののプラス 1 1 となり、プラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下したものの、プラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに、やや上昇を予想し、プラス幅を広げる見通しである。

資金繰り



- 資金繰り D I は、前回調査のプラス 6 から上昇しプラス 9 となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。非製造業は前回調査からやや上昇し、プラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業はやや低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

業種別分類集計 ①

(単位 ; %)

四半期別	2025年4-6月期				2025年7-9月期						2025年10-12月期				
	前期実績				当期実績						来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①－③	①	②	③			前期比	①－③	①		②	③
業況	23.7	45.3	31.0	▲ 7.3	21.2	54.9	23.8	↑	▲ 2.6	▲ 2.9	21.2	54.2	24.5	↓	▲ 3.3
製造業	28.6	40.5	31.0	▲ 2.4	21.8	51.3	26.9	↓	▲ 5.1	3.6	21.8	52.6	25.6	↑	▲ 3.8
繊維	18.8	25	56.3	▲ 37.5	20.0	66.7	13.3	↑	6.7	0.0	20.0	46.7	33.3	↓	▲ 13.3
機械	21.1	52.6	26.3	▲ 5.2	30.8	46.2	23.1	↑	7.7	0.0	23.1	53.8	23.1	↓	0.0
眼鏡	60.0	40.0	0.0	60.0	60.0	20.0	20.0	↓	40.0	▲ 20.0	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
化学	28.6	71.4	0.0	28.6	33.3	33.3	33.3	↓	0.0	14.3	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
その他	32.4	35.1	32.4	0.0	12.8	53.8	33.3	↓	▲ 20.5	8.1	23.1	48.7	28.2	↑	▲ 5.1
非製造業	21.6	47.4	31.1	▲ 9.5	21.0	56.4	22.6	↑	▲ 1.6	▲ 5.8	21.0	54.9	24.1	↓	▲ 3.1
建設業	24.1	43.1	32.8	▲ 8.7	21.9	54.7	23.4	↑	▲ 1.5	▲ 17.3	20.3	56.3	23.4	↓	▲ 3.1
各種サービス業	35.7	38.1	26.2	9.5	31.0	54.8	14.3	↑	16.7	26.2	31.0	50.0	19.0	↓	12.0
卸・小売業	13.7	47.9	38.4	▲ 24.7	13.9	56.9	29.2	↑	▲ 15.3	▲ 17.8	16.7	51.4	31.9	↑	▲ 15.2
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	22.2	66.7	11.1	↓	11.1	14.3	11.1	88.9	0.0	→	11.1
不動産業	10.0	80.0	10.0	0.0	25.0	62.5	12.5	↑	12.5	0.0	25.0	62.5	12.5	→	12.5
売上（工事）高	27.1	41.0	31.9	▲ 4.8	24.6	50.7	24.6	↑	0.0	▲ 7.3	23.5	51.5	25.0	↓	▲ 1.5
製造業	32.1	34.5	33.3	▲ 1.2	21.8	48.7	29.5	↓	▲ 7.7	▲ 1.2	23.1	46.2	30.8	→	▲ 7.7
繊維	18.8	25.0	56.3	▲ 37.5	20.0	66.7	13.3	↑	6.7	▲ 12.5	20.0	46.7	33.3	↓	▲ 13.3
機械	36.8	36.8	26.3	10.5	30.8	46.2	23.1	↓	7.7	5.2	30.8	46.2	23.1	→	7.7
眼鏡	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	↓	0.0	▲ 20.0	20.0	60.0	20.0	→	0.0
化学	42.9	57.1	0.0	42.9	33.3	50.0	16.7	↓	16.6	14.3	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
その他	32.4	32.4	35.1	▲ 2.7	15.4	46.2	38.5	↓	▲ 23.1	0.0	23.1	38.5	38.5	↑	▲ 15.4
非製造業	24.9	43.9	31.2	▲ 6.3	25.8	51.5	22.7	↑	3.1	▲ 10.1	23.7	53.6	22.7	↓	1.0
建設業	25.9	36.2	37.9	▲ 12.0	29.7	48.4	21.9	↑	7.8	▲ 24.2	21.9	56.3	21.9	↓	0.0
各種サービス業	33.3	45.2	21.4	11.9	31.7	56.1	12.2	↑	19.5	26.2	36.6	43.9	19.5	↓	17.1
卸・小売業	17.8	46.6	35.6	▲ 17.8	20.8	50.0	29.2	↑	▲ 8.4	▲ 20.6	20.8	51.4	27.8	↑	▲ 7.0
情報通信業	57.1	14.3	28.6	28.5	22.2	44.4	33.3	↓	▲ 11.1	▲ 14.3	11.1	77.8	11.1	↑	0.0
不動産業	11.1	88.9	0.0	11.1	12.5	75.0	12.5	↓	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5	→	0.0
収益	24.1	44.5	31.4	▲ 7.3	20.5	57.1	22.3	↑	▲ 1.8	▲ 6.9	20.5	55.7	23.8	↓	▲ 3.3
製造業	29.8	35.7	34.5	▲ 4.7	20.5	51.3	28.2	↓	▲ 7.7	▲ 4.8	21.8	51.3	26.9	↑	▲ 5.1
繊維	18.8	18.8	62.5	▲ 43.7	20.0	53.3	26.7	↑	▲ 6.7	▲ 12.5	20.0	46.7	33.3	↓	▲ 13.3
機械	42.1	31.6	26.3	15.8	23.1	53.8	23.1	↓	0.0	▲ 15.7	30.8	46.2	23.1	↑	7.7
眼鏡	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	20.0	20.0	→	40.0	▲ 20.0	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
化学	42.9	42.9	14.3	28.6	33.3	50.0	16.7	↓	16.6	28.6	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
その他	24.3	40.5	35.1	▲ 10.8	12.8	53.8	33.3	↓	▲ 20.5	0.0	20.5	48.7	30.8	↑	▲ 10.3
非製造業	21.6	48.4	30.0	▲ 8.4	20.5	59.5	20.0	↑	0.5	▲ 7.9	20.0	57.4	22.6	↓	▲ 2.6
建設業	25.9	46.6	27.6	▲ 1.7	21.9	56.3	21.9	↑	0.0	▲ 17.2	15.6	60.9	23.4	↓	▲ 7.8
各種サービス業	31.0	38.1	31.0	0.0	31.0	54.8	14.3	↑	16.7	7.2	28.6	50.0	21.4	↓	7.2
卸・小売業	12.3	52.1	35.6	▲ 23.3	12.5	63.9	23.6	↑	▲ 11.1	▲ 15.0	19.4	52.8	27.8	↑	▲ 8.4
情報通信業	42.9	42.9	14.3	28.6	22.2	55.6	22.2	↓	0.0	28.6	11.1	88.9	0.0	↑	11.1
不動産業	10.0	80.0	10.0	0.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	10.0	25.0	75.0	0.0	→	25.0
受注残高	18.2	43.9	37.9	▲ 19.7	20.5	51.5	28.0	↑	▲ 7.5	▲ 19.2	19.0	56.0	25.0	↑	▲ 6.0
製造業	17.6	45.6	36.8	▲ 19.2	23.2	53.6	23.2	↑	0.0	▲ 17.6	23.2	52.2	24.6	↓	▲ 1.4
繊維	20.0	20.0	60.0	▲ 40.0	28.6	42.9	28.6	↑	0.0	▲ 33.3	28.6	50.0	21.4	↑	7.2
機械	13.3	46.7	40.0	▲ 26.7	45.5	36.4	18.2	↑	27.3	▲ 20.0	27.3	63.6	9.1	↓	18.2
眼鏡	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	↓	0.0	▲ 50.0	25.0	50.0	25.0	→	0.0
化学	0.0	33.3	66.7	▲ 66.7	66.7	33.3	0.0	↑	66.7	▲ 33.3	33.3	66.7	0.0	↓	33.3
その他	19.4	54.8	25.8	▲ 6.4	10.8	64.9	24.3	↓	▲ 13.5	▲ 3.3	18.9	48.6	32.4	→	▲ 13.5
非製造業	18.5	43.1	38.5	▲ 20.0	19.1	50.4	30.5	↑	▲ 11.4	▲ 20.0	16.8	58.0	25.2	↑	▲ 8.4
建設業	26.8	37.5	35.7	▲ 8.9	27.1	44.1	28.8	↑	▲ 1.7	▲ 16.1	20.3	52.5	27.1	↓	▲ 6.8
各種サービス業	15.8	42.1	42.1	▲ 26.3	22.2	61.1	16.7	↑	5.5	5.2	27.8	61.1	11.1	↑	16.7
卸・小売業	8.7	45.7	45.7	▲ 37.0	7.0	51.2	41.9	↑	▲ 34.9	▲ 39.1	9.3	58.1	32.6	↑	▲ 23.3
情報通信業	40.0	40.0	20.0	20.0	28.6	57.1	14.3	↓	14.3	20.0	14.3	85.7	0.0	→	14.3
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	75.0	25.0	→	▲ 25.0

業種別分類集計 ②

(単位 ; %)

四半期別	2025年4-6月期				2025年7-9月期						2025年10-12月期			
	前期実績				当期実績						来期見通し			
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し		良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比 ①－③			①	②	③	今期比 ①－③
製（商）品販売価格	47.7	48.0	4.3	43.4	44.0	52.1	3.9	↓	40.1	32.1	33.9	60.7	5.4	↓ 28.5
製造業	51.2	45.1	3.7	47.5	43.4	53.9	2.6	↓	40.8	20.8	30.3	63.2	6.6	↓ 23.7
繊維	37.5	56.3	6.3	31.2	26.7	73.3	0.0	↓	26.7	12.5	13.3	80.0	6.7	↓ 6.6
機械	27.8	61.1	11.1	16.7	38.5	53.8	7.7	↑	30.8	0.0	30.8	61.5	7.7	↓ 23.1
眼鏡	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0	→	20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	↓ 0.0
化学	57.1	42.9	0.0	57.1	66.7	33.3	0.0	↑	66.7	14.3	0.0	100.0	0.0	↓ 0.0
その他	72.2	27.8	0.0	72.2	51.4	45.9	2.7	↓	48.7	36.1	43.2	51.4	5.4	↓ 37.8
非製造業	46.0	49.4	4.6	41.4	44.2	51.4	4.4	↓	39.8	37.4	35.4	59.7	5.0	↓ 30.4
建設業	55.1	40.8	4.1	51.0	37.5	55.4	7.1	↓	30.4	47.0	32.1	64.3	3.6	↓ 28.5
各種サービス業	28.2	66.7	5.1	23.1	30.8	64.1	5.1	↑	25.7	20.5	17.9	76.9	5.1	↓ 12.8
卸・小売業	55.6	38.9	5.6	50.0	64.3	32.9	2.9	↑	61.4	45.9	54.3	38.6	7.1	↓ 47.2
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	22.2	77.8	0.0	↑	22.2	0.0	0.0	100.0	0.0	↓ 0.0
不動産業	14.3	85.7	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	14.3	14.3	85.7	0.0	↑ 14.3
原材料（仕入・資材）価格	73.6	23.4	3.0	70.6	70.8	27.3	1.9	↓	68.9	53.2	58.2	38.4	3.4	↓ 54.8
製造業	79.5	18.1	2.4	77.1	66.2	31.2	2.6	↓	63.6	45.8	54.5	41.6	3.9	↓ 50.6
繊維	75.0	25.0	0.0	75.0	60.0	40.0	0.0	↓	60.0	31.3	33.3	60.0	6.7	↓ 26.6
機械	77.8	16.7	5.6	72.2	76.9	23.1	0.0	↑	76.9	61.1	69.2	30.8	0.0	↓ 69.2
眼鏡	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	40.0	20.0	80.0	0.0	↑ 20.0
化学	85.7	14.3	0.0	85.7	66.7	33.3	0.0	↓	66.7	28.6	16.7	66.7	16.7	↓ 0.0
その他	83.8	16.2	0.0	83.8	73.7	21.1	5.3	↓	68.4	48.6	68.4	28.9	2.6	↓ 65.8
非製造業	70.9	25.8	3.3	67.6	72.7	25.7	1.6	↑	71.1	56.6	59.7	37.1	3.2	↓ 56.5
建設業	82.5	15.8	1.8	80.7	78.7	19.7	1.6	↓	77.1	70.1	70.5	27.9	1.6	↓ 68.9
各種サービス業	71.8	25.6	2.6	69.2	72.5	27.5	0.0	↑	72.5	51.3	52.5	47.5	0.0	↓ 52.5
卸・小売業	68.1	26.4	5.6	62.5	71.8	25.4	2.8	↑	69.0	55.6	62.9	30.0	7.1	↓ 55.8
情報通信業	28.6	71.4	0.0	28.6	66.7	33.3	0.0	↑	66.7	0.0	11.1	88.9	0.0	↓ 11.1
不動産業	42.9	57.1	0.0	42.9	33.3	66.7	0.0	↓	33.3	42.9	33.3	66.7	0.0	→ 33.3
在庫	17.2	66.0	16.7	0.5	12.2	72.1	15.7	↓	▲ 3.5	▲ 3.0	7.1	77.7	15.2	↓ ▲ 8.1
製造業	22.5	57.7	19.7	2.8	16.9	63.1	20.0	↓	▲ 3.1	1.5	10.8	69.2	20.0	↓ ▲ 9.2
繊維	26.7	53.3	20.0	6.7	41.7	50.0	8.3	↑	33.4	▲ 7.1	8.3	83.3	8.3	↓ 0.0
機械	23.1	53.8	23.1	0.0	25.0	50.0	25.0	→	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	↓ ▲ 12.5
眼鏡	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	60.0	40.0	↓	▲ 40.0	20.0	0.0	80.0	20.0	↑ ▲ 20.0
化学	16.7	33.3	50.0	▲ 33.3	0.0	66.7	33.3	→	▲ 33.3	▲ 16.6	0.0	83.3	16.7	↑ ▲ 16.7
その他	18.8	68.8	12.5	6.3	11.8	70.6	17.6	↓	▲ 5.8	6.2	11.8	67.6	20.6	↓ ▲ 8.8
非製造業	14.4	70.5	15.2	▲ 0.8	9.8	76.5	13.6	↓	▲ 3.8	▲ 5.3	5.3	81.8	12.9	↓ ▲ 7.6
建設業	13.5	73.0	13.5	0.0	10.0	87.5	2.5	↑	7.5	▲ 8.1	2.5	92.5	5.0	↓ ▲ 2.5
各種サービス業	5.9	82.4	11.8	▲ 5.9	12.5	68.8	18.8	↓	▲ 6.3	▲ 12.5	0.0	81.3	18.8	↓ ▲ 18.8
卸・小売業	18.8	62.3	18.8	0.0	10.6	69.7	19.7	↓	▲ 9.1	1.5	9.1	72.7	18.2	→ ▲ 9.1
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	↓	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0	100.0	0.0	↑ 0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	▲ 40.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0

業種別分類集計 ③

(単位 ; %)

四半期別	2025年4-6月期				2025年7-9月期						2025年10-12月期			
	前期実績				当期実績						来期見通し			
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比 ①－③
雇用者	30.0	54.2	15.8	14.2	26.9	57.6	15.5	↓	11.4	10.3	19.9	73.1	7.0	↑ 12.9
製造業	32.1	48.8	19.0	13.1	25.0	59.2	15.8	↓	9.2	17.8	17.1	76.3	6.6	↑ 10.5
繊維	31.3	50.0	18.8	12.5	21.4	57.1	21.4	↓	0.0	12.5	0.0	92.9	7.1	↓ ▲ 7.1
機械	31.6	47.4	21.1	10.5	30.8	46.2	23.1	↓	7.7	21.1	30.8	61.5	7.7	↑ 23.1
眼鏡	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	↑	40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	→ 40.0
化学	14.3	57.1	28.6	▲ 14.3	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	42.9	16.7	83.3	0.0	↑ 16.7
その他	35.1	48.6	16.2	18.9	21.1	65.8	13.2	↓	7.9	16.2	15.8	76.3	7.9	→ 7.9
非製造業	29.1	56.6	14.3	14.8	27.7	56.9	15.4	↓	12.3	6.9	21.0	71.8	7.2	↑ 13.8
建設業	36.8	47.4	15.8	21.0	34.9	52.4	12.7	↑	22.2	10.5	19.0	77.8	3.2	↓ 15.8
各種サービス業	38.1	54.8	7.1	31.0	39.5	44.2	16.3	↓	23.2	19.1	34.9	53.5	11.6	↑ 23.3
卸・小売業	21.9	58.9	19.2	2.7	16.7	68.1	15.3	↓	1.4	▲ 2.7	16.7	75.0	8.3	↑ 8.4
情報通信業	28.6	57.1	14.3	14.3	33.3	22.2	44.4	↓	▲ 11.1	14.3	22.2	66.7	11.1	↑ 11.1
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0
資金繰り	13.9	77.7	8.4	5.5	15.1	78.2	6.6	↑	8.5	2.5	12.5	80.4	7.0	↓ 5.5
製造業	13.1	76.2	10.7	2.4	17.1	72.4	10.5	↑	6.6	▲ 2.4	13.2	78.9	7.9	↓ 5.3
繊維	12.5	68.8	18.8	▲ 6.3	7.1	78.6	14.3	↓	▲ 7.2	▲ 12.5	7.1	78.6	14.3	→ ▲ 7.2
機械	15.8	78.9	5.3	10.5	30.8	61.5	7.7	↑	23.1	▲ 10.6	23.1	76.9	0.0	→ 23.1
眼鏡	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0	→	20.0	20.0	20.0	80.0	0.0	→ 20.0
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	→ 33.3
その他	13.5	73.0	13.5	0.0	13.2	73.7	13.2	→	0.0	2.7	7.9	81.6	10.5	↓ ▲ 2.6
非製造業	14.2	78.4	7.4	6.8	14.4	80.5	5.1	↑	9.3	4.8	12.3	81.0	6.7	↓ 5.6
建設業	15.5	79.3	5.2	10.3	17.5	79.4	3.2	↑	14.3	8.7	12.7	82.5	4.8	↓ 7.9
各種サービス業	21.4	73.8	4.8	16.6	14.0	81.4	4.7	↓	9.3	14.3	11.6	81.4	7.0	↓ 4.6
卸・小売業	12.3	75.3	12.3	0.0	13.9	77.8	8.3	↑	5.6	▲ 2.7	15.3	75.0	9.7	→ 5.6
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	11.1	88.9	0.0	↑	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0	↓ 0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0

地域別分類集計

(単位 ; %)

四半期別	2025年4-6月期				2025年7-9月期						2025年10-12月期			
	前期実績				今期実績						来期見通し			
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.			良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③	前回 調査時 今期 見通し	①	②	③	今期比 ①－③
業況	23.7	45.3	31.0	▲ 7.3	21.2	54.9	23.8	↑	▲ 2.6	▲ 2.9	21.2	54.2	24.5	↓ ▲ 3.3
福井地区	20.6	40.5	38.9	▲ 18.3	19.1	54.8	26.1	↑	▲ 7.0	▲ 8.8	15.7	58.3	26.1	↓ ▲ 10.4
坂井地区	33.3	56.7	10.0	23.3	14.8	63.0	22.2	↓	▲ 7.4	20.0	25.9	51.9	22.2	↑ 3.7
丹南地区	27.4	46.8	25.8	1.6	21.4	50.0	28.6	↓	▲ 7.2	▲ 14.5	21.4	54.3	24.3	↑ ▲ 2.9
奥越地区	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	41.7	41.7	16.7	↑	25.0	33.3	33.3	41.7	25.0	↓ 8.3
嶺南地区	25.5	44.7	29.8	▲ 4.3	24.5	61.2	14.3	↑	10.2	6.4	28.6	49.0	22.4	↓ 6.2
売上（工事）高	27.1	41.0	31.9	▲ 4.8	24.6	50.7	24.6	↑	0.0	▲ 7.3	23.5	51.5	25.0	↓ ▲ 1.5
福井地区	23.8	37.3	38.9	▲ 15.1	23.5	50.4	26.1	↑	▲ 2.6	▲ 12.7	19.1	55.7	25.2	↓ ▲ 6.1
坂井地区	33.3	53.3	13.3	20.0	14.8	55.6	29.6	↓	▲ 14.8	3.3	29.6	44.4	25.9	↑ 3.7
丹南地区	30.6	41.9	27.4	3.2	21.7	49.3	29.0	↓	▲ 7.3	▲ 9.7	23.2	53.6	23.2	↑ 0.0
奥越地区	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	41.7	41.7	16.7	↑	25.0	22.2	33.3	33.3	33.3	↓ 0.0
嶺南地区	30.4	39.1	30.4	0.0	32.7	53.1	14.3	↑	18.4	▲ 2.2	28.6	46.9	24.5	↓ 4.1
収益	24.1	44.5	31.4	▲ 7.3	20.5	57.1	22.3	↑	▲ 1.8	▲ 6.9	20.5	55.7	23.8	↓ ▲ 3.3
福井地区	21.4	44.4	34.1	▲ 12.7	19.1	56.5	24.3	↑	▲ 5.2	▲ 12.7	15.7	57.4	27.0	↓ ▲ 11.3
坂井地区	33.3	40.0	26.7	6.6	7.4	66.7	25.9	↓	▲ 18.5	10.0	22.2	55.6	22.2	↑ 0.0
丹南地区	30.6	37.1	32.3	▲ 1.7	20.0	55.7	24.3	↓	▲ 4.3	▲ 14.5	21.4	57.1	21.4	↑ 0.0
奥越地区	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	33.3	58.3	8.3	↑	25.0	▲ 11.1	25.0	58.3	16.7	↓ 8.3
嶺南地区	19.1	55.3	25.5	▲ 6.4	28.6	55.1	16.3	↑	12.3	8.6	28.6	49.0	22.4	↓ 6.2
受注残高	18.2	43.9	37.9	▲ 19.7	20.5	51.5	28.0	↑	▲ 7.5	▲ 19.2	19.0	56.0	25.0	↑ ▲ 6.0
福井地区	16.1	36.6	47.3	▲ 31.2	17.9	44.0	38.1	↑	▲ 20.2	▲ 25.8	16.7	52.4	31.0	↑ ▲ 14.3
坂井地区	30.0	45.0	25.0	5.0	26.3	47.4	26.3	↓	0.0	0.0	31.6	52.6	15.8	↑ 15.8
丹南地区	14.3	53.1	32.7	▲ 18.4	18.2	58.2	23.6	↑	▲ 5.4	▲ 24.5	20.0	61.8	18.2	↑ 1.8
奥越地区	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	▲ 20.0	33.3	33.3	33.3	↓ 0.0
嶺南地区	25.8	45.2	29.0	▲ 3.2	25.0	61.1	13.9	↑	11.1	▲ 3.2	13.9	61.1	25.0	↓ ▲ 11.1
製（商）品販売価格	47.7	48.0	4.3	43.4	44.0	52.1	3.9	↓	40.1	32.1	33.9	60.7	5.4	↓ 28.5
福井地区	53.7	42.1	4.1	49.6	42.7	53.6	3.6	↓	39.1	34.7	37.3	59.1	3.6	↓ 33.7
坂井地区	42.9	57.1	0.0	42.9	42.3	57.7	0.0	↓	42.3	17.9	23.1	73.1	3.8	↓ 19.3
丹南地区	39.0	54.2	6.8	32.2	45.5	47.0	7.6	↑	37.9	23.7	30.3	57.6	12.1	↓ 18.2
奥越地区	12.5	87.5	0.0	12.5	18.2	81.8	0.0	↑	18.2	12.5	27.3	72.7	0.0	↑ 27.3
嶺南地区	52.5	42.5	5.0	47.5	52.3	45.5	2.3	↑	50.0	50.0	38.6	59.1	2.3	↓ 36.3
原材料（仕入・資材）価格	73.6	23.4	3.0	70.6	70.8	27.3	1.9	↓	68.9	53.2	58.2	38.4	3.4	↓ 54.8
福井地区	74.0	22.8	3.3	70.7	74.5	25.5	0.0	↑	74.5	56.9	66.4	32.7	0.9	↓ 65.5
坂井地区	72.4	27.6	0.0	72.4	70.4	25.9	3.7	↓	66.7	37.9	40.7	59.3	0.0	↓ 40.7
丹南地区	70.5	24.6	4.9	65.6	58.0	36.2	5.8	↓	52.2	42.6	48.5	39.7	11.8	↓ 36.7
奥越地区	55.6	44.4	0.0	55.6	83.3	16.7	0.0	↑	83.3	33.3	66.7	33.3	0.0	↓ 66.7
嶺南地区	81.4	16.3	2.3	79.1	78.3	21.7	0.0	↓	78.3	72.1	60.9	39.1	0.0	↓ 60.9
在庫	17.2	66.0	16.7	0.5	12.2	72.1	15.7	↓	▲ 3.5	▲ 3.0	7.1	77.7	15.2	↓ ▲ 8.1
福井地区	19.4	62.4	18.3	1.1	13.3	72.3	14.5	↓	▲ 1.2	▲ 2.2	10.8	73.5	15.7	↓ ▲ 4.9
坂井地区	35.0	55.0	10.0	25.0	15.8	68.4	15.8	↓	0.0	0.0	5.3	78.9	15.8	↓ ▲ 10.5
丹南地区	13.5	69.2	17.3	▲ 3.8	14.0	66.7	19.3	↓	▲ 5.3	▲ 3.9	7.0	77.2	15.8	↓ ▲ 8.8
奥越地区	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	0.0	80.0	20.0	→	▲ 20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	→ ▲ 20.0
嶺南地区	9.1	75.8	15.2	▲ 6.1	6.1	81.8	12.1	↑	▲ 6.0	▲ 6.1	0.0	87.9	12.1	↓ ▲ 12.1
雇用者	30.0	54.2	15.8	14.2	26.9	57.6	15.5	↓	11.4	10.3	19.9	73.1	7.0	↑ 12.9
福井地区	32.5	54.8	12.7	19.8	29.2	56.6	14.2	↓	15.0	7.2	18.6	70.8	10.6	↓ 8.0
坂井地区	30.0	50.0	20.0	10.0	21.4	67.9	10.7	↑	10.7	23.4	10.7	85.7	3.6	↓ 7.1
丹南地区	24.2	62.9	12.9	11.3	31.4	51.4	17.1	↑	14.3	12.9	22.9	71.4	5.7	↑ 17.2
奥越地区	22.2	55.6	22.2	0.0	25.0	50.0	25.0	→	0.0	0.0	16.7	75.0	8.3	↑ 8.4
嶺南地区	32.6	43.5	23.9	8.7	18.8	64.6	16.7	↓	2.1	8.7	25.0	72.9	2.1	↑ 22.9
資金繰り	13.9	77.7	8.4	5.5	15.1	78.2	6.6	↑	8.5	2.5	12.5	80.4	7.0	↓ 5.5
福井地区	15.1	75.4	9.5	5.6	18.6	75.2	6.2	↑	12.4	4.0	16.8	76.1	7.1	↓ 9.7
坂井地区	20.0	76.7	3.3	16.7	14.3	78.6	7.1	↓	7.2	13.3	10.7	78.6	10.7	↓ 0.0
丹南地区	14.5	75.8	9.7	4.8	17.1	74.3	8.6	↑	8.5	▲ 1.6	11.4	81.4	7.1	↓ 4.3
奥越地区	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	0.0	91.7	8.3	↑	▲ 8.3	▲ 11.1	0.0	91.7	8.3	→ ▲ 8.3
嶺南地区	8.5	85.1	6.4	2.1	8.3	87.5	4.2	↑	4.1	0.0	8.3	87.5	4.2	→ 4.1

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

大分類	自由意見
製造業	原材料の高騰が続く中、価格転換は進んでいない
製造業	客離れが怖くて値上げがしにくい。物価上昇を理由にあげたとして、発注ロット数量が減るか、客数が減ることが予想される
製造業	原材料の価格上昇が止まらない。収益率の低下が懸念される
製造業	生活必需品の高騰が心配
製造業	完全週休2日制の定着を望む
製造業	企業の設備投資が減少している
製造業	関税の影響なのか、設備投資関係の受注が減少している
製造業	受注がSlowで直前に顧客からの発注が来る。多くの方が先行き不透明感を持っているのが理由か？
製造業	トランプ関税に対して、現況は生産増になっている。しかし、来期はどのように影響するかは不明である。10月から最低賃金が大幅にアップし、労務費が圧迫し業績に影響するのではと懸念している
製造業	ようやくアメリカの関税措置に対して日米合意し、自動車など税率引き下げられたが、以前より高い関税率による日本経済への影響は否めない。影響は日本だけでなく、物価高によるアメリカ経済の景気減速も懸念される。日本は政権が不安定な情勢の中、株価は足元では高値で推移しているが、今後、日米金利差縮小による為替円高も業績下押し影響の可能性があり、輸出面での業況に注視していきたい
製造業	物価上昇の影響による景気減速懸念
建設業	住宅新築着工件数減により、売上が減少
建設業	自社への不満（人間関係、給料等）があり、他社に転職する人間がいる一方で、他社からの転職者（勤務先への不満があり）がある。今後も、業界内で人の取り合いが増えたと予想される。社内体制の整備が重要
建設業	公共工事の減少による不安感増大です。予算額が同じでも、材料費や労務費が高くなって、実質発注額（工事費）が減少する、している。今後も同じ状態が続くと思われる
建設業	最低賃金が上昇したことによる、様々な問題がある。固定費が増えるが、仕事の単価は変わらない。今後、多数の会社が倒産または廃業すると考える
建設業	県内工事量は減少傾向ですが、弊社は粗95～100%以上の稼働率で推移しています。この先も大型案件を控えて単価調整、UPに努めて、社員給与、下請け単価UPに奔走中です。2024年3月末の単価交渉における優位的な地位での、単価の押し付けは、G面調整による是正が入るのを、今のところ、元請けの方が紳士的な対応をしています
建設業	建設業の中でも、業種間、企業間で格差が広がっている
建設業	上期に関しては、前期よりも増収・増益の見込み。ただ、仕事量に対しての人員不足が発生し、社員に負担がかかっている

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

大分類	自由意見
卸・小売業	業況は悪くはございませんが、数字は少し落ちております。前年が良かった為、落ちているように見えますが、周りに聞いているよりは良いと感じます。先行きは不透明です
卸・小売業	景気は良くなっていないが、業況は新しいコンサルさんが入り、少しづつ改善してきている
卸・小売業	エネルギー事業としてGSを3店舗展開しており、ガソリン税減税の影響がいまだに不透明。売値だけ下げるのではなく、在庫分についても減税対象にならなければ、粗利が大幅に低下し、事業者が負担することになってしまいます
卸・小売業	世の中の流れで致し方がないが、最低賃金の上昇は、中小企業には大きな収益面での痛手となる。賃金だけではなく、社会保険にも影響するので、国はそのあたりを補填する政策を実施していただきたい
卸・小売業	自民党の政策では景気は低迷し続ける
卸・小売業	業況は低迷しており、上昇の兆しが見えない
卸・小売業	人件費高騰が、労務費増、コスト増となり、動向に注視しています。他企業が事業承継などの問題によって、M&Aが活発化となっており、継続的な取引かどうか、一抹の不安を感じています
卸・小売業	人員増員を募集しているが、なかなか人が入ってこない
各種サービス業	燃料費の高騰や人件費の高騰、車両価格の高騰が目立つ。特に人件費増加に対する補助について、何らかの対策が欲しい。また、車両価格についても、少なくともリース料の利率を下げるなど、投資しやすい状況にして欲しい
各種サービス業	乗務員の確保がまだまだ不足です。燃料費など経費も上がっておりますが、増収増益となっています
各種サービス業	昨年は新幹線開業効果があったが、今年は薄れてきていると感じていたところ、8月は昨年よりも良かった
各種サービス業	光熱費が高い印象を受けている。倉庫用地が不足しており、事業展開するうえで、障害となっている

生産性向上に関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査概要】

- | | |
|---------|-----------------|
| ・調査対象企業 | 福井県内の企業 1,172社 |
| ・回答企業 | 274社（回答率23.4 %） |
| ・調査時期 | 2025年9月初旬 |

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「生産性向上に関する調査」に対して、一部のみ回答というケースも含まれております。各グラフに n 数を表記しています。また、n 数が 5 以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

- 生産性を同業他社と比較して、「変わらない」と回答した企業が32.0%と最も多く、「やや高いと思う」「高いと思う」が合わせて33.8%、「やや低いと思う」「低いと思う」が合わせて25.2%となり、同業他社より生産性が高いと回答した企業が多い結果となった。
- 生産性が「やや高いと思う」「高いと思う」と回答した企業のうち、「高いと思う理由」は、「取引先、顧客への信用力が向上している」64.0%、「製品・商品・サービスの品質面での競争力がある」62.9%と多い結果となった。
- 生産性を低下させている要因は、「人材確保が困難」と回答した企業が56.9%と最も多く、次いで「人材育成・教育が困難」38.4%と続いた。
- 生産性向上のための取組みについては、【売上強化】では、実施している取組みは「製品・商品・サービスの高付加価値」、強化したい取組みは「新製品・商品・サービスの開発」、効果のあった取組みは「製品・商品・サービスの高付加価値」が多い結果となった。【人材活用】では、実施している取組みは「人材育成、スキルアップ（教育や研修の充実）」、強化したい取組みは「優秀な人材の確保」、効果のあった取組みは「従業員のコミュニケーションの円滑化」が多い結果となった。【効率化】では、実施している取組みは「既存設備の更新」、強化したい取組みは「業務プロセスの見直し（無駄、非効率など）」、効果のあった取組みは「既存店舗・施設の改装」が多い結果となった。【経営強化】では、実施している取組みは「原価把握による適切な価格設定」、強化したい取組みは「顧客満足度の向上」、効果のあった取組みは「社外専門家への相談」が多い結果となった。

生産性を低下させている要因として、業種・従業員数を問わず「人材確保が困難」が多く、「人材育成・教育が困難」、「業務の俗人化」と続き、また、強化したい取組みでも「優秀な人材の確保」が69.7%と最も多く、【人材活用】に関する課題が多いことが浮かび上がった。前回の「人材確保」調査結果からも、人材確保は苦戦傾向が続いており、「業務プロセスの見直し（無駄、非効率など）」、「IoT、AIなどのICTの活用による効率化」などの【効率化】や、「女性の職域の拡大」、「働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務など）」などの【人材活用】に、生産性を向上するための余地があると考える。

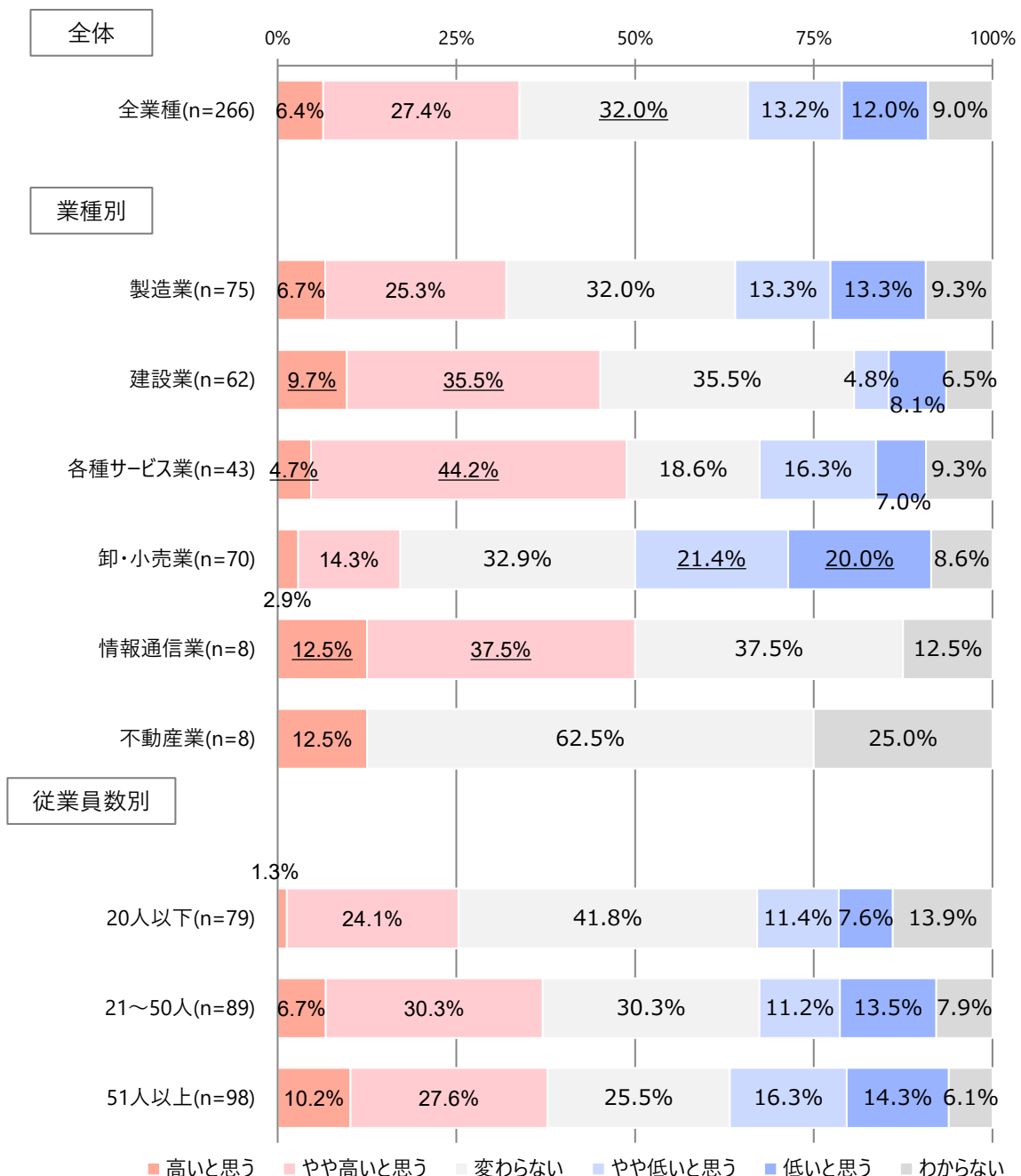
（担当：藤田）

◆「変わらない」が32.0%

全体で「変わらない」が32.0%、「やや高いと思う」27.4%「高いと思う」6.4%と合わせて33.8%、「やや低いと思う」13.2%「低いと思う」12.0%と合わせて25.2%となり、同業他社より生産性が高いと回答した企業が多い結果となった。

業種別では「高いと思う」「やや高いと思う」は、各種サービス業48.9%、建設業45.2%と多い結果となった。「低いと思う」「やや低いと思う」は、卸・小売業が41.4%と多い結果となった。

従業員数別では、51人以上では「高いと思う」「やや高いと思う」37.8%と多い反面、「低いと思う」「やや低いと思う」も30.6%と多い結果となった。



◆「取引先、顧客への信用力が向上している」が64.0%

全体で「取引先、顧客への信用力が向上している」が64.0%と最も多く、次いで「製品・商品・サービスの品質面で競争力がある」が62.9%と続いた。

業種別では、上記2つに加え、製造業は「生産設備の効率的が進んでいる」、建設業で「従業員のスキルアップができています」、各種サービス業と卸・小売業は「効率的な働き方が実践できている」が多い結果となった。

従業員数別では、上記2つに加え、20人以下は「製品・商品・サービスの価格面で競争力がある」が多く、21～50人と51人以上は「効率的な働き方が実践できている」、「従業員のスキルアップができています」が多く、また、51人以上では「生産設備の効率化が進んでいる」、「働きやすい職場環境が整備されている」も多い結果となった。設備や職場環境は従業員数の多い企業ほど整備され、生産性向上に寄与していることがうかがえる。

	全体 n=90	業種別						従業員数別		
		製造業 n=24	建設業 n=29	各種 サービス業 n=21	卸・ 小売業 n=11	情報 通信業 n=4	不動産 n=1	20人以下 n=20	21～50人 n=33	51人以上 n=37
製品・商品・サービスの価格面で競争力がある	30.3%	33.3%	24.1%	33.3%	36.4%	※	※	40.0%	30.3%	24.3%
製品・商品・サービスの品質面で競争力がある	62.9%	79.2%	55.2%	52.4%	54.5%	※	※	65.0%	51.5%	70.3%
収益が伸びている	19.1%	12.5%	3.4%	52.4%	9.1%	※	※	15.0%	12.1%	27.0%
効率的な働き方が実践できている	32.6%	33.3%	20.7%	42.9%	36.4%	※	※	20.0%	36.4%	35.1%
取引先、顧客への信用力が向上している	64.0%	58.3%	75.9%	47.6%	72.7%	※	※	40.0%	72.7%	67.6%
生産設備の効率化が進んでいる	19.1%	41.7%	13.8%	9.5%	0.0%	※	※	0.0%	18.2%	32.4%
IoT、AIなどのICTの活用が進んでいる	12.4%	20.8%	10.3%	4.8%	9.1%	※	※	0.0%	12.1%	18.9%
従業員のエンゲージメントが向上している	6.7%	12.5%	6.9%	4.8%	0.0%	※	※	0.0%	6.1%	13.5%
従業員のウェルビーイングが向上している	5.6%	8.3%	6.9%	0.0%	9.1%	※	※	0.0%	6.1%	8.1%
従業員のスキルアップができています	29.2%	25.0%	44.8%	23.8%	9.1%	※	※	20.0%	30.3%	35.1%
アウトソーシングが有効活用できている	4.5%	8.3%	6.9%	0.0%	0.0%	※	※	5.0%	9.1%	0.0%
働きやすい職場環境が整備されている	25.8%	29.2%	37.9%	14.3%	27.3%	※	※	15.0%	27.3%	32.4%
その他	1.1%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	3.0%	0.0%

◆「人材確保が困難」が56.9%

全体で「人材確保が困難」が56.9%と最も多く、次いで「人材育成・教育が困難」38.4%と続いた。生産性向上には人材確保、育成が大きな課題であることがうかがえる。

業種、従業員数を問わず、「人材確保が困難」、「人材育成・教育が困難」が多い結果となった。製造業、卸・小売業、情報通信業では「業務の俗人化」が続いた。

	全体 n=218	業種別						従業員数別		
		製造業 n=65	建設業 n=50	各種 サービス業 n=34	卸・ 小売業 n=54	情報 通信業 n=8	不動産 n=7	20人以下 n=53	21～50人 n=80	51人以上 n=85
製品・商品・サービスの競争力の低下	11.8%	15.4%	4.0%	11.8%	14.8%	12.5%	14.3%	13.2%	13.8%	9.4%
人材確保が困難	<u>56.9%</u>	<u>47.7%</u>	<u>70.0%</u>	<u>64.7%</u>	<u>46.3%</u>	<u>87.5%</u>	<u>42.9%</u>	<u>60.4%</u>	<u>52.5%</u>	<u>57.6%</u>
人材育成・教育が困難	38.4%	40.0%	38.0%	44.1%	31.5%	50.0%	28.6%	34.0%	37.5%	41.2%
業務の俗人化	30.8%	38.5%	22.0%	17.6%	35.2%	50.0%	14.3%	13.2%	33.8%	37.6%
従業員のモチベーションの低下	10.4%	15.4%	6.0%	8.8%	11.1%	0.0%	14.3%	15.1%	8.8%	9.4%
非効率な業務体制	19.9%	26.2%	12.0%	14.7%	25.9%	0.0%	14.3%	13.2%	18.8%	24.7%
IoT、AIなどのICTの導入の遅れ	14.7%	18.5%	8.0%	17.6%	16.7%	0.0%	0.0%	7.5%	12.5%	20.0%
顧客ニーズの把握不足	3.3%	1.5%	4.0%	5.9%	3.7%	0.0%	0.0%	3.8%	2.5%	3.5%
営業力、マーケティングの不足	16.6%	21.5%	10.0%	8.8%	22.2%	12.5%	0.0%	20.8%	18.8%	10.6%
価格転嫁や適切な価格設定が困難	21.8%	29.2%	20.0%	23.5%	16.7%	0.0%	28.6%	22.6%	18.8%	24.7%
既存設備の老朽化など	20.9%	29.2%	4.0%	20.6%	29.6%	0.0%	<u>42.9%</u>	28.3%	17.5%	21.2%
事業資金の不足	5.2%	0.0%	2.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	11.3%	1.3%	1.2%
その他	1.4%	3.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	5.0%	0.0%

◆実施している取組みは、「製品・商品・サービスの高付加価値化」が46.0%

◆強化したい取組みは、「新製品・商品・サービスの開発」が48.8%

◆効果があった取組みは、「製品・商品・サービスの高付加価値化」が13.3%

各種サービス業は「既存製品・商品・サービスの営業強化」が26.7%と最も多い

①実施している取組み

	全体 n=213	業種別						従業員数別		
		製造業 n=68	建設業 n=44	各種 サービス業 n=36	卸・ 小売業 n=52	情報 通信業 n=8	不動産 n=5	20人以下 n=51	21～50人 n=71	51人以上 n=91
製品・商品・サービスの高付加価値化	46.0%	45.6%	34.1%	47.2%	53.8%	62.5%	※	49.0%	46.5%	44.0%
既存製品・商品・サービスの営業強化	41.8%	35.3%	36.4%	41.7%	53.8%	37.5%	※	41.2%	42.3%	41.8%
新製品・商品・サービスの開発	31.0%	32.4%	20.5%	25.0%	36.5%	75.0%	※	31.4%	28.2%	33.0%
技術、研究開発	20.7%	29.4%	13.6%	13.9%	15.4%	62.5%	※	19.6%	9.9%	29.7%

②強化したい取組み

	n=244	n=73	n=56	n=36	n=64	n=8	n=7	n=66	n=82	n=96
製品・商品・サービスの高付加価値化	43.9%	50.7%	50.0%	33.3%	37.5%	37.5%	42.9%	43.9%	42.7%	44.8%
既存製品・商品・サービスの営業強化	45.5%	50.7%	46.4%	38.9%	45.3%	50.0%	14.3%	45.5%	42.7%	47.9%
新製品・商品・サービスの開発	48.8%	58.9%	48.2%	41.7%	42.2%	37.5%	57.1%	43.9%	53.7%	47.9%
技術、研究開発	48.4%	50.7%	57.1%	41.7%	43.8%	50.0%	28.6%	40.9%	58.5%	44.8%

③効果があった取組み

	n=98	n=31	n=15	n=17	n=28	n=5	n=2	n=25	n=33	n=40
製品・商品・サービスの高付加価値化	13.3%	22.6%	0.0%	17.6%	7.1%	※	※	4.0%	9.1%	22.5%
既存製品・商品・サービスの営業強化	7.9%	8.3%	6.3%	26.7%	0.0%	※	※	4.8%	6.7%	10.5%
新製品・商品・サービスの開発	6.1%	13.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	※	0.0%	5.0%	10.0%
技術、研究開発	4.5%	5.0%	0.0%	※	0.0%	※		0.0%	0.0%	7.4%

生産性向上のための取組み ～人材活用

(複数回答) n=有効回答数

- ◆実施している取組みは、「人材育成、スキルアップ（教育や研修の充実など）」が38.5%
- ◆強化したい取組みは、「優秀な人材の確保」が69.7%
- ◆効果があった取組みは、「従業員のコミュニケーションの円滑化」が19.2%

各種サービス業は「女性の職域の拡大」が23.1%と最も多い

①実施している取組み

	全体 n=213	業種別						従業員数別		
		製造業 n=68	建設業 n=44	各種 サービス業 n=36	卸・ 小売業 n=52	情報 通信業 n=8	不動産 n=5	20人以下 n=51	21～50人 n=71	51人以上 n=91
優秀な人材の確保	23.5%	19.1%	27.3%	27.8%	23.1%	37.5%	※	17.6%	28.2%	23.1%
人材育成、スキルアップ（教育や研修の充実など）	38.5%	38.2%	38.6%	44.4%	36.5%	37.5%	※	27.5%	40.8%	42.9%
適材適所の人材配置	37.6%	39.7%	40.9%	44.4%	30.8%	37.5%	※	31.4%	35.2%	42.9%
女性の職域拡大	38.0%	48.5%	29.5%	36.1%	32.7%	37.5%	※	27.5%	40.8%	41.8%
働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務など）	35.7%	42.6%	29.5%	25.0%	36.5%	50.0%	※	19.6%	42.3%	39.6%
従業員のコミュニケーションの円滑化	36.6%	38.2%	45.5%	27.8%	30.8%	37.5%	※	25.5%	39.4%	40.7%
従業員のエンゲージメントの向上	15.5%	16.2%	11.4%	11.1%	13.5%	50.0%	※	17.6%	14.1%	15.4%

②強化したい取組み

	n=244	n=73	n=56	n=36	n=64	n=8	n=7	n=66	n=82	n=96
優秀な人材の確保	69.7%	71.2%	75.0%	69.4%	62.5%	87.5%	57.1%	71.2%	64.6%	72.9%
人材育成、スキルアップ（教育や研修の充実など）	56.6%	54.8%	66.1%	52.8%	51.6%	75.0%	42.9%	54.5%	54.9%	59.4%
適材適所の人材配置	43.4%	38.4%	50.0%	38.9%	43.8%	62.5%	42.9%	34.8%	42.7%	50.0%
女性の職域拡大	38.5%	31.5%	44.6%	44.4%	37.5%	62.5%	14.3%	36.4%	32.9%	44.8%
働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務など）	38.1%	27.4%	50.0%	52.8%	34.4%	25.0%	28.6%	42.4%	31.7%	40.6%
従業員のコミュニケーションの円滑化	48.0%	42.5%	46.4%	61.1%	51.6%	62.5%	0.0%	40.9%	50.0%	51.0%
従業員のエンゲージメントの向上	54.9%	56.2%	53.6%	61.1%	56.3%	50.0%	14.3%	39.4%	57.3%	63.5%

③効果があった取組み

	n=50	n=13	n=12	n=10	n=12	n=3	n=0	n=9	n=20	n=21
優秀な人材の確保	12.0%	23.1%	8.3%	10.0%	8.3%	※	／	11.1%	15.0%	9.5%
人材育成、スキルアップ（教育や研修の充実など）	n=82	n=26	n=17	n=16	n=19	n=3	n=1	n=14	n=29	n=39
	7.3%	19.2%	0.0%	0.0%	5.3%	※	※	0.0%	13.8%	5.1%
適材適所の人材配置	n=80	n=27	n=18	n=16	n=16	n=3	n=0	n=16	n=25	n=39
	8.8%	7.4%	5.6%	6.3%	18.8%	※	／	6.3%	12.0%	7.7%
女性の職域拡大	n=81	n=33	n=13	n=13	n=17	n=3	n=2	n=14	n=29	n=38
	12.3%	9.1%	7.7%	23.1%	17.6%	※	※	14.3%	17.2%	7.9%
働き方の多様化・柔軟化（時短勤務、テレワーク勤務など）	n=76	n=29	n=13	n=9	n=19	n=4	n=2	n=10	n=30	n=36
	14.5%	13.8%	15.4%	22.2%	10.5%	※	※	0.0%	16.7%	16.7%
従業員のコミュニケーションの円滑化	n=78	n=26	n=20	n=10	n=16	n=3	n=3	n=13	n=28	n=37
	19.2%	19.2%	25.0%	10.0%	25.0%	※	※	15.4%	32.1%	10.8%
従業員のエンゲージメントの向上	n=33	n=11	n=5	n=4	n=7	n=4	n=2	n=9	n=10	n=14
	3.0%	9.1%	※	※	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	7.1%

- ◆実施している取組みは、「既存設備の更新」が41.3%
- ◆強化したい取組みは、「業務プロセスの見直し（無駄、非効率など）」が53.3%
- ◆効果があった取組みは、「既存店舗・施設の改装」が24.1%

製造業は「業務プロセスの見直し」が31.6%と最も多い

①実施している取組み

	全体 n=213	業種別						従業員数別		
		製造業 n=68	建設業 n=44	各種 サービス業 n=36	卸・ 小売業 n=52	情報 通信業 n=8	不動産 n=5	20人以下 n=51	21～50人 n=71	51人以上 n=91
IoT、AIなどのICTの活用による効率化	24.4%	20.6%	29.5%	22.2%	21.2%	50.0%	※	17.6%	28.2%	25.3%
業務プロセスの見直し（無駄、非効率など）	32.4%	27.9%	29.5%	44.4%	26.9%	50.0%	※	31.4%	29.6%	35.2%
業務の見える化による意思決定の迅速化	28.6%	26.5%	29.5%	33.3%	23.1%	50.0%	※	29.4%	28.2%	28.6%
新設備の導入	33.8%	42.6%	36.4%	41.7%	17.3%	25.0%	※	17.6%	29.6%	46.2%
既存設備の更新	41.3%	50.0%	38.6%	41.7%	34.6%	25.0%	※	29.4%	28.2%	58.2%
既存店舗・施設の改装	27.2%	26.5%	18.2%	41.7%	23.1%	37.5%	※	15.7%	26.8%	34.1%

②強化したい取組み

	n=244	n=73	n=56	n=36	n=64	n=8	n=7	n=66	n=82	n=96
IoT、AIなどのICTの活用による効率化	50.4%	53.4%	51.8%	55.6%	45.3%	62.5%	14.3%	40.9%	42.7%	63.5%
業務プロセスの見直し（無駄、非効率など）	53.3%	57.5%	53.6%	50.0%	56.3%	50.0%	0.0%	45.5%	52.4%	59.4%
業務の見える化による意思決定の迅速化	48.8%	54.8%	51.8%	44.4%	51.6%	12.5%	0.0%	37.9%	52.4%	53.1%
新設備の導入	40.6%	37.0%	46.4%	41.7%	40.6%	25.0%	42.9%	48.5%	40.2%	35.4%
既存設備の更新	35.7%	31.5%	37.5%	33.3%	42.2%	25.0%	28.6%	42.4%	41.5%	26.0%
既存店舗・施設の改装	33.2%	32.9%	35.7%	30.6%	35.9%	12.5%	28.6%	34.8%	26.8%	37.5%

③効果があった取組み

	n=52	n=14	n=13	n=8	n=11	n=4	n=2	n=9	n=20	n=23
IoT、AIなどのICTの活用による効率化	17.3%	28.6%	23.1%	0.0%	18.2%	※	※	11.1%	20.0%	17.4%
業務プロセスの見直し（無駄、非効率など）	20.3%	31.6%	7.7%	12.5%	28.6%	※	※	0.0%	23.8%	28.1%
業務の見える化による意思決定の迅速化	8.2%	5.6%	7.7%	8.3%	16.7%	※	※	6.7%	10.0%	7.7%
新設備の導入	16.7%	20.7%	0.0%	20.0%	33.3%	※	※	22.2%	19.0%	14.3%
既存設備の更新	17.0%	17.6%	11.8%	13.3%	22.2%	※	※	26.7%	20.0%	13.2%
既存店舗・施設の改装	24.1%	11.1%	25.0%	26.7%	41.7%	※	※	37.5%	26.3%	19.4%

(複数回答) n = 有効回答数

◆実施している取組みは、「原価把握による適切な価格設定」が39.0%

◆強化したい取組みは、「顧客満足度の向上」が54.5%

◆効果があった取組みは、「社外専門家への相談」が16.1%

建設業は「原価把握による適切な価格設定」が20.0%と最も多い

①実施している取組み

	全体 n=213	業種別						従業員数別		
		製造業 n=68	建設業 n=44	各種 サービス業 n=36	卸・ 小売業 n=52	情報 通信業 n=8	不動産 n=5	20人以下 n=51	21～50人 n=71	51人以上 n=91
各種社内データ（顧客・販売・生産など）の有効活用	27.2%	26.5%	20.5%	<u>27.8%</u>	26.9%	<u>50.0%</u>	※	29.4%	22.5%	29.7%
最適な在庫管理による収益の確保	23.0%	27.9%	25.0%	16.7%	21.2%	25.0%	※	27.5%	21.1%	22.0%
原価把握による適切な価格設定	<u>39.0%</u>	<u>42.6%</u>	<u>45.5%</u>	19.4%	<u>44.2%</u>	37.5%	※	<u>43.1%</u>	<u>39.4%</u>	<u>36.3%</u>
新販路開拓、新規顧客獲得	28.6%	26.5%	25.0%	22.2%	38.5%	37.5%	※	25.5%	23.9%	34.1%
顧客満足度の向上	25.4%	22.1%	38.6%	<u>27.8%</u>	15.4%	<u>50.0%</u>	※	25.5%	21.1%	28.6%
社外の専門家への相談	26.3%	29.4%	20.5%	22.2%	30.8%	25.0%	※	19.6%	35.2%	23.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%

②強化したい取組み

	n=244	n=73	n=56	n=36	n=64	n=8	n=7	n=66	n=82	n=96
各種社内データ（顧客・販売・生産など）の有効活用	50.8%	<u>52.1%</u>	<u>57.1%</u>	41.7%	53.1%	37.5%	28.6%	37.9%	<u>54.9%</u>	<u>56.3%</u>
最適な在庫管理による収益の確保	43.0%	50.7%	32.1%	33.3%	53.1%	12.5%	28.6%	39.4%	35.4%	52.1%
原価把握による適切な価格設定	42.2%	45.2%	39.3%	<u>50.0%</u>	39.1%	25.0%	<u>42.9%</u>	37.9%	37.8%	49.0%
新販路開拓、新規顧客獲得	51.2%	<u>52.1%</u>	53.6%	47.2%	51.6%	<u>62.5%</u>	28.6%	48.5%	53.7%	51.0%
顧客満足度の向上	<u>54.5%</u>	49.3%	<u>57.1%</u>	47.2%	<u>64.1%</u>	50.0%	<u>42.9%</u>	<u>53.0%</u>	53.7%	<u>56.3%</u>
社外の専門家への相談	33.2%	31.5%	39.3%	44.4%	26.6%	12.5%	28.6%	34.8%	26.8%	37.5%
その他	4.5%	4.1%	7.1%	2.8%	4.7%	0.0%	0.0%	7.6%	3.7%	3.1%

③効果があった取組み

	n=58	n=18	n=9	n=10	n=14	n=4	n=3	n=15	n=16	n=27
各種社内データ（顧客・販売・生産など）の有効活用	8.6%	16.7%	11.1%	0.0%	7.1%	※	※	13.3%	12.5%	3.7%
最適な在庫管理による収益の確保	12.2%	10.5%	18.2%	0.0%	18.2%	※	※	14.3%	20.0%	5.0%
原価把握による適切な価格設定	14.5%	13.8%	<u>20.0%</u>	<u>14.3%</u>	8.7%	※	※	<u>22.7%</u>	<u>25.0%</u>	0.0%
新販路開拓、新規顧客獲得	9.8%	11.1%	9.1%	12.5%	10.0%	※	※	15.4%	17.6%	3.2%
顧客満足度の向上	5.6%	13.3%	5.9%	0.0%	0.0%	※	／	7.7%	6.7%	3.8%
社外の専門家への相談	<u>16.1%</u>	<u>25.0%</u>	0.0%	12.5%	<u>18.8%</u>	※	※	20.0%	20.0%	<u>9.5%</u>
その他	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／